

注3 **大学番号：国035**

[平成27年度設置]

計画の区分：学部の課程の設置  
注1

**事前伺い**

長岡技術科学大学 工学部 環境社会基盤工学課程  
注2

## 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長岡技術科学大学  
平成29年5月1日現在

作成担当者

総務部大学戦略課

課長 ワタナベ シンヤ  
渡邊 信也

電話番号 0258-47-9207

(夜間) 0258-47-9207

F A X 0258-47-9010

e-mail kikaku@jcom.nagaokaut.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 工学部

<環境社会基盤工学課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 長岡技術科学大学

## (2) 大学名

長岡技術科学大学

## (3) 大学の位置

〒940-2188  
新潟県長岡市上富岡町1603-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(ニイハラ コウイチ) 新原 皓一 (平成21年9月)	(アズマ ノブヒコ) 東 信彦 (平成27年9月)	昨年度未記載事項のため平成29年度報告時点の状況を記載 (29)
学部長	(アズマ ノブヒコ) 東 信彦 (平成25年9月)	(サトウ カズノリ) 佐藤 一則 (平成29年4月)	昨年度未記載事項のため平成29年度報告時点の状況を記載 (29)
学科長等	(スギモト ミツタカ) 杉本 光隆 (平成27年4月)	(オオツカ サトル) 大塚 悟 (平成29年4月)	昨年度未記載事項のため平成29年度報告時点の状況を記載 (29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部 環境社会基盤 工学課程 学士(工学)	工学関係	4年	13人	3年次 47人	146人	編入学は平成29年度より受入開始

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	80人 ( - ) [ ]	人 ( ) [ ]	80人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	80人 ( 47 ) [ ]	人 ( ) [ ]		工学部1年次一般入試入学者については、課程を区別せずに一括して募集し、1年次の第2学期当初に課程配属を行うため、各年度の人数及び入学定員超過率は工学部全体の人数を記載している。平成27年度の入学者数には政府派遣1人を含む。  1.17倍
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	234 ( - ) [ ]	1 ( - ) [ ]	219 ( - ) [ ]	( ) [ ]	283 ( 89 ) [ ]	( ) [ ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	229 ( - ) [ ]	1 ( - ) [ ]	203 ( - ) [ ]	( ) [ ]	273 ( 71 ) [ ]	( ) [ ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	112 ( - ) [ ]	0 ( - ) [ ]	99 ( - ) [ ]	( ) [ ]	92 ( 61 ) [ ]	( ) [ ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	104 ( - ) [ ]	0 ( - ) [ ]	91 ( - ) [ ]	( ) [ ]	86 ( 54 ) [ ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A			1.3		1.15		1.07			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	104 [ 5 ] ( )	0 [ 0 ] ( )	91 [ 2 ] ( )	- [ - ] ( )	86 [ 2 ] ( )	[ ] ( )	工学部1年次一般入試入学者については、課程を区別せず一括して募集し、1年次の第2学期当初に課程配属を行うため、一年次の各人数は工学部全体の人数を記載している。
2年次					17 [ 1 ] ( )	- [ - ] ( )	19 [ 1 ] ( 1 )	[ ] ( )	
3年次							70 [ 2 ] ( - )	[ ] ( )	
4年次								[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	104 [ 5 ] ( - )		108 [ 3 ] ( - )		175 [ 5 ] ( 1 )		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	17 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	18 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	1年 入学 86 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
	3年 編入 54 人	0 人		0 人	0 人		0.00 %
合 計	175 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<工学部 環境社会基盤工学課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修	数学ⅠA	1①	2								兼3 3	
	数学演習Ⅰ	1①	1								兼4	担当教員退職により変更(27)
	数学ⅠB	1①	2								兼2	5 担当者見直しによる変更(29)
	物理実験及び演習Ⅰ	1①	2								兼4	※演習 2 担当者見直しによる変更(29)
	化学実験及び演習Ⅰ	1①	2								兼3	※演習
	測量学	2①	2			1						
	測量学実習	2①	1			1						
	環境社会基盤設計製図Ⅰ	2②	1			1			1			
	環境社会基盤工学実験Ⅰ	2②	1			2	4		2			担当者見直しによる変更(29)
	環境社会基盤工学実験Ⅰ	2②	1			3	3		4			担当者見直しにより変更(27)
小計(9科目)	—	—	14	0	0	5	4 3	0	3 4	0	15 兼16	
専門基礎科目	数学ⅡA	1②		2							2 兼3	担当教員退職により変更(27)
	数学演習Ⅱ	1②		1							3 兼4	担当教員退職により変更(27)
	数学ⅡB	1②		2							兼2	
	工業基礎数学Ⅰ	2①		2							兼1	
	工業基礎数学Ⅱ	2②		2							兼1	
	確率統計	2②		2							兼1	
	物理学Ⅰ	1①		2							兼2	
	物理学Ⅱ	1②		2							兼2	
	物理実験及び演習Ⅱ	1②		2							兼3	※演習 1 担当者見直しによる変更(29)
	化学実験及び演習Ⅱ	1②		2							兼4	※演習 3 担当者見直しによる変更(29)
	化学Ⅰ	1①		2							兼2	
	化学Ⅱ	1②		2							1 兼2	担当者見直しにより変更(27)
	生物学Ⅰ	1②		2							兼1	3 担当者見直しによる変更(29)
	生物学Ⅱ	2①		2							兼1	
	生物実験及び演習	1②		2							兼1	※演習
小計(15科目)	—	—	0	29	0	0	0	0	0	0	27 兼30	
選択	一般工学概論	1①		2			2 +					カリキュラム及び担当者見直しによる変更(29) 担当者見直しにより変更(28)
	図学	1②		2			2 +				12 兼15	担当者見直しにより変更(27) カリキュラム及び担当者見直しによる変更(29)
	土質力学	2②		2			1			1		
	基礎水理学	2②		2		1						
	環境化学基礎	2①		2		1	3 2			1		担当者見直しによる変更(29) 教養基礎科目で開講している科目と区別するため変更(27)
	数理基礎	2①		2		1	1					
	応用力学Ⅰ	2①		2			1					
	応用力学演習Ⅰ	2①		1			1					





		解析学要論	3②		2						兼 1	
		9 小計（6科目）	-	0	17 11	0	10 5	6 1	0	1 0	0	兼 4
	第二選択	応用力学Ⅲ	3①		2			1				担当者見直しによる変更(29) 担当教員昇任による変更(27) 担当教員退職による変更(27)  旧課程での開講状況との調整による変更(28)
		水文水理基礎Ⅰ	3①		2		2	2				
		地盤工学Ⅰ	3①		2			1				
		都市の認識	3①		2			1				
		交通システム分析	3①		2		1	1		1		
		コンクリート構造Ⅰ	3① ②		2		1	1		1		
		環境衛生工学	3④		2		1	1				
		小計（7科目）	-	0	14	0	5 4	6 7	0	1 2	0	
専門 科目	第三選択	土质地質学	4①		2		1					担当者退職による変更(29) 誤謬修正(29)  担当者見直しによる変更(28) 担当教員退職による変更(27) カリキュラム見直しによる変更(29) 旧課程での開講状況との調整による変更(28) カリキュラム見直しによる変更(29)  担当教員昇任による変更(27) 担当者見直しによる変更(29)  担当教員昇任による変更(28) 英語開講  担当教員昇任による変更(28)  担当者異動等による変更(29) 担当者異動等による変更(28) 担当者異動等による変更(27) アドバンストコース 担当者異動等による変更(29) 担当者異動等による変更(28) 担当者異動等による変更(27) アドバンストコース
		地盤工学Ⅱ	3②		2		1					
		応用土木振動学	4①		2		1	1				
		水文水理基礎Ⅱ	3②		2		2	1				
		リモートセンシング工学	3②		2		1	1				
		応用流体工学	4①		2		1					
		応用水文気象学	3②		2		1	1				
		地理情報解析実習	4①		1		1	1				
		構造物のライフサイクルマネジメント	4①		2		2	1		1		
		コンクリート構造Ⅱ	3②		2		1			1		
		3①	4④									
		道路工学	3②		2		1					
		土木振動学	3②①		2			1				
		構造解析学	4①		2		1					
		鋼構造学	3②		2		1					
		環境経済学	4①		2		1	1		1		
		都市の計画	3②		2		1					
		都市環境計画学	4①		2		1	1		1		
		Environmental and Ecology Engineering	3②		2		1			1		
		資源エネルギー循環工学	3②		2			1		1		
		環境微生物工学	4①		2		1			1		
		環境リスク管理学	4①		2			1				
										9		
						11		7				
						13	10	8				
		4③①		1		10	9	9	1			
						11		7				
						13	10	8				
		4③①		1		10	9	9	1			
								7				
		3①		2		11	10	9				
						11		9				
		小計（2-3-2-4科目）	-	0	45 43	0	11 10	10 9	0	9 9	1	-
教		数学基礎演習Ⅰ	1①		1							兼 3
		数学基礎演習Ⅱ	1②		1							兼 1
		物理学基礎	1・2①		1							兼 1
		化学基礎	1・2①		1			1				兼 3

教養基礎科目	養基礎科目	生物学基礎	1・2①	1						6	兼7	担当者見直しによる変更(29)
	書き方・話し方の基礎演習	1・2①	1							兼1		
		レポート作成演習	1・2②	1						兼1		
		体育Ⅰ	1①	1						兼1		
		体育Ⅱ	2②	1						兼1		
		小計(9科目)	—	0	9	0	0	0	0	16	兼19	
人文科学系基礎科目	世界観と価値	1・2①	2							兼1		
	歴史と文化	1・2①	2							兼1		
	ことばとコミュニケーション	1・2①	2							兼1		
	現代人間論	1・2②	2							兼1		
	社会形成史	1・2②	2							兼1		
	文学と人間像	1・2②	2							兼1		
	教育・学習論	1・2②	2							兼1	教養科目充実のため科目を追加(27)	
	7科目 小計(6科目)	—	0	14	0	0	0	0	0	7	兼6	—
社会管理科学系基礎科目	憲法と現代	1・2①	2							兼1		
	情報検索論	1・2①・2	2							兼4		
	ミクロ経済分析	1・2①	2							兼1		
	現代社会の構造と分析変動	1・2①	2			1				兼1	誤謬修正(29) 担当者見直しによる変更(28)	
	環境学概論	1・2②	2			2	4			兼2	担当者見直しにより変更(27)	
	小計(5科目)	—	0	10	0	1	4	0	0	8	兼9	—
人文科学系発展科目	②											
	論理と思考	3・4④	2							兼1	教養科目の並列開講のため調整(28)	
	日本語作文技術	3・4①・2	2							兼1		
	EU地域文化論	3・4①	2							兼1		
	デザイン概論	3・4①	2							兼1		
	技術からみた歴史探究	3・4①	2							兼3		
	日本の思想形成	3・4②	2							兼1		
	東洋社会文化史	3・4③	2							兼1		
	日本近代と西洋文明	3・4②	2							兼1		
	対外関係史	3・4①	2							兼1	教養科目充実のため科目を追加(29)	
	文化交流史	3・4②	2							兼1	教養科目充実のため科目を追加(29)	
	西洋美術史	3・4①	2							兼1	教養科目充実のため科目を追加(29)	
	美術論	3・4②	2							兼1	教養科目充実のため科目を追加(29)	
	情報社会と新聞	3・4②	2							兼1		
13 小計(9科目)	—	0	26	0	0	0	0	0	15	兼11	—	
社会管理科学系発展科目	リスク管理概論	3・4②	2							兼1		
	マクロ経済分析	3・4①	2							兼1		
	産業社会学	3・4④	2								H26開講せず 担当教員退職のため変更(27)	
	経営工学概論	3・4①	2							兼1		
	商学概論	3・4①	2							兼1		
	地域経営概論	3・4②	2							兼1		
	法学概論	3・4①	2							兼1		
	国際情勢概論	3・4①	2							兼1		
	技術開発と知的財産権	3・4①	2							兼1		
	産業技術政策論	3・4②	2							兼1	H28、H29開講せず	
	社会福祉概論	3・4①	2							兼1	教養科目充実のため科目を追加(29)	
10 9科目			20						10			

		小計 (10科目)	—	0	20	0	0	0	0	0	0	兼 9	—
教 養 科 目	発展科目	技術者倫理	3・4①		2							兼 6	
		人間中心システム設計入門	3・4②		2							兼 7	
		ライフサイエンス	3・4①		2							兼 2	
			②									兼 1	
		トータルヘルスマネジメントとスポーツ	3・4④		2							兼 1	教養科目の並列開講のため調整 (28)
		グローバルコミュニケーション	3・4①		2		1					兼 4	担当者見直しにより変更 (27)
		科学史	3・4①		1							兼 1	
		地球環境と技術	3・4②		2			1				兼 1	担当者配置換えによる変更 (27)
		情報技術と社会変革	3・4②		2							兼 1	
		人間と環境	3・4②		2							兼 1	
		技術革新史	3・4②		1		1					兼 7	
		複合領域科目										5	
		グローバル・エンジニア論	3・4②		1		1					兼 6	担当者配置換えによる変更 (27)
												10	担当者見直しにより変更 (29)
												6	
		技術者フロンティアへの招待:安全・経営・生命の視点から	3・4②		2		1					兼 9	担当者見直しにより変更 (27)
		地域産業と国際化	3・4①		2		1					兼 10	
		GPGPU実践基礎工学	3②		2							兼 2	関連プロジェクト終了のため (28)
		GPGPU実践プログラミング	4①		1							兼 2	関連プロジェクト終了のため (28)
												3	担当者見直しにより変更 (29)
		困基で養う実践力	3・4①		2							兼 4	実践力養成のため新設 (28)
エンジニアリング・デザイン	3・4①・②		2							兼 1	教養科目充実のため科目を追加 (29)		
日本企業グローバル戦略概論	4①		1							兼 2	教養科目充実のため科目を追加 (29)		
						1					担当者見直しにより変更 (29)		
技学イノベーション特別講義 1	4①		1		1					兼 7	担当者見直しにより変更 (27)		
										1	担当者見直しにより変更 (29)		
						3							
技学イノベーション特別講義 2	4①		1		1					兼 7	担当者見直しにより変更 (27)		
先端技術講座	3・4①		1							兼 2	アドバンストコース		
	①										誤謬修正 (27)		
先端技術演習	3・4②		1							兼 2	アドバンストコース		
革新的エンジニア基礎演習	3・4③		2							兼 1	アドバンストコース		
	21			34		7					63		
	18			29		10					66		
	小計 (19科目)	—	0	30	0	2	1	0	0	0	兼 73	—	
社会活動科目	社会活動	事故に学ぶ技術者の法務実務	3・4 3①		1	2						兼 1	誤謬修正 (27) (29)
		企業に学ぶ社会人力講義	3・4 3①		1							兼 1	誤謬修正 (27)
		ボランティア活動基盤	3・4② 3④		1							兼 2	誤謬修正 (27) (28)
		小計 (3科目)	—	0	3	4	0	0	0	0	0	兼 4	—
	ボランティア実践活動				2							兼 1	
	小計 (1科目)	—	0	0	2	0	0	0	0	0	兼 1	—	
		英語 1 1 A	1①	1								兼 2	
		英語 1 B	1①	1								兼 3	
												2	
		英語 1 2 A	1②	1								兼 3	担当者見直しにより変更 (27)
		英語 1 C	1②	1								兼 3	
												1	担当者見直しにより変更 (29)
		英語 1 3 S	1③	1								兼 2	
英語 2 1 A	2①	1								兼 3			
英語 2 B	2①	1								兼 3			

外国語科目	英語 2 2 A	2②	1							兼 3		
	英語 2 C	2②	1							兼 3		
	英語 2 3 S	2③		1						兼 2	1 担当者見直しにより変更 (29)	
	総合英語 I	3①	1							兼 9		
	総合英語 A	3①		1						兼 3		
	技能別英語 I	3・4①		1						兼 6	8 クラス増加により担当教員増加 (29)	
	科学技術英語 I	3①		1						兼 2		
	総合英語 II	3②	1							兼 9		
	総合英語 B	3②		1						兼 3		
	技能別英語 II	3・4②		1						兼 4	9 クラス増加により担当教員増加 (29)	
	科学技術英語 II	3・4②		1						兼 2	旧課程での開講状況との調整による変更 (29)	
	Introduction to Academic Presentation	3・4①		1			1			兼 3	担当者配置換えによる変更 (27)	
	英語 3 3 S	3③		1						兼 1	1 担当者見直しにより変更 (29)	
	19 小計 (20科目)	—	10	9	0	0	0	0	0	0	69 67 兼 69	
	第二外国語	フランス語初級 I	3・4①		1						兼 1	H27廃止予定 担当教員退職のため (27)
		フランス語初級 II	3・4②		1						兼 1	H27廃止予定 担当教員退職のため (27)
		フランス語会話	3・4②		1						兼 1	H27廃止予定 担当教員退職のため (27)
		中国語初級 I	3・4①		1						兼 1	
		中国語初級 II	3・4②		1						兼 1	
中国語会話		3・4②		1						兼 1		
韓国語初級 I		3・4①		1						兼 1		
韓国語初級 II		3・4②		1						兼 1		
韓国語会話		3・4②		1						兼 1		
6科目 小計 (9科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	6 兼 9	—	
日本語科目・日本事情に関する科目	日本語 I - I	1~4①		1						兼 1		
	日本語 I - II	1~4②		1						兼 1		
	日本語 II - I	1~4①		1						兼 1		
	日本語 II - II	1~4②		1						兼 1		
	日本語 III - I	1~4①		1						兼 1		
	日本語 III - II	1~4②		1						兼 1		
	日本語 IV - I	1~4①		1						兼 1		
	日本語 IV - II	1~4②		1						兼 1		
	日本事情 I - I	3・4①		2						兼 1		
	日本事情 I - II	3・4②		2						兼 1		
小計 (10科目)	—	0	12	0	0	0	0	0	0	兼 10	—	
192科目			275					9				
184科目			258		11			7		281		
185科目			259		13	10		8		279		
合計 (188科目)		41	262	2	10	9	0	9	1	兼 301	—	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。  
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)  
・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 29	科目 158	科目 1	科目 188	科目 29	科目 162	科目 1	科目 192	
				[ ]	[ 4 ]	[ ]	[ 4 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	産業技術政策論	2	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	産業社会学	2	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
2	フランス語初級Ⅰ	1	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
3	フランス語初級Ⅱ	1	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
4	フランス語会話	1	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
5	GPGPU実践基礎工学	2	3	一般	選択	関係プロジェクト終了のため。代替措置無
6	GPGPU実践プログラミン	1	4	一般	選択	関係プロジェクト終了のため。代替措置無
7	科学技術英語Ⅱ	1	3・4	一般	選択	旧課程での開講状況との調整による変更。代替措置無

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

廃止科目は選択科目であり、履修上の問題は生じていない。学生には履修案内にて周知
---

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{8}{188} = \boxed{4.25} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	245,970㎡	0㎡	0㎡	245,970㎡			
	運動場用地	92,712㎡	0㎡	0㎡	92,712㎡			
	小 計	338,682㎡	0㎡	0㎡	338,682㎡			
	そ の 他	38,802㎡	0㎡	0㎡	38,802㎡			
	合 計	377,484㎡	0㎡	0㎡	377,484㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		91,131㎡ ( 91,131㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	91,131㎡ ( 91,131㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		36室	47室	833室	3室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		工学部 環境社会基盤工学課程			30 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	工学部 環境社会基盤工学課程	159,709 [64,347] (159,709 [64,347])	3,541 [1,542] (3,541 [1,542])	5,725 [5,152] (5,725 [5,152])	1,406 ( 1,406 )	7 ( 7 )	0 ( 0 )	
	計	159,709 [64,347] (159,709 [64,347])	3,541 [1,542] (3,541 [1,542])	5,725 [5,152] (5,725 [5,152])	1,406 ( 1,406 )	7 ( 7 )	0 ( 0 )	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		2,934㎡		300	191,357			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		2,715㎡		野球場、テニスコート、ゴルフ練習場 屋内プール、トレーニングルーム、弓道場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	長岡技術科学大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部(1年次入学試験)						1.20			
機械創造工学課程	4	17		66	学士(工学)	1.33	平成12年度	新潟県長岡市上富岡町1603-1	工学部1年次一般入試入学者については課程を区別せず一括して募集し、1年次の第2学期当初に課程配属を行うため、平成29年度入学者については見込で平均定員超過率を算出した。 また物質材料工学課程、情報・経営システム工学専攻、環境社会基盤工学課程に関しては平成27～29年度定員超過率をもって平均定員超過率としている。
電気電子情報工学課程	4	17		66	学士(工学)	1.27	平成12年度	同上	
物質材料工学課程	4	12		36	学士(工学)	1.11	平成27年度	同上	
環境社会基盤工学課程	4	13		39	学士(工学)	1.25	平成27年度	同上	
生物機能工学課程	4	10		40	学士(工学)	0.97	平成元年度	同上	
情報・経営システム工学課程	4	11		33	学士(工学)	1.08	平成27年度	同上	
材料開発工学課程	4	-		-	学士(工学)	-	昭和51年度	同上	
建設工学課程	4	-		-	学士(工学)	-	昭和51年度	同上	
環境システム工学課程	4	-		-	学士(工学)	-	平成6年度	同上	
経営情報システム工学課程	4	-		-	学士(工学)	-	平成12年度	同上	
工学部(3年次入学試験)						1.14			
機械創造工学課程	4		3年次79	154	学士(工学)	1.17	平成12年度	新潟県長岡市上富岡町1603-1	物質材料工学課程、情報・経営システム工学専攻、環境社会基盤工学課程に関しては平成29年度定員超過率をもって平均定員超過率としている。
電気電子情報工学課程	4		3年次79	154	学士(工学)	1.29	平成12年度	同上	
物質材料工学課程	4		3年次38	38	学士(工学)	0.92	平成27年度	同上	
環境社会基盤工学課程	4		3年次47	47	学士(工学)	1.14	平成27年度	同上	
生物機能工学課程	4		3年次40	80	学士(工学)	1.01	平成元年度	同上	
情報・経営システム工学課程	4		3年次27	27	学士(工学)	1.18	平成27年度	同上	
材料開発工学課程	4		-	-	学士(工学)	-	昭和51年度	同上	
建設工学課程	4		-	-	学士(工学)	-	昭和51年度	同上	
環境システム工学課程	4		-	-	学士(工学)	-	平成6年度	同上	
経営情報システム工学課程	4		-	-	学士(工学)	-	平成12年度	同上	
工学研究科									
技術科学イノベーション専攻	5	15	-	45	博士(工学)	0.68	平成27年度	新潟県長岡市上富岡町1603-1	
機械創造工学専攻	2	96	-	192	修士(工学)	1.04	平成16年度	同上	
電気電子情報工学専攻	2	96	-	192	修士(工学)	1.26	平成16年度	同上	
物質材料工学専攻	2	50	-	100	修士(工学)	0.96	平成27年度	同上	
環境社会基盤工学専攻	2	60	-	120	修士(工学)	1.18	平成27年度	同上	
生物機能工学専攻	2	47	-	94	修士(工学)	0.79	平成4年度	同上	



情報・経営システム工学専攻	2	35	-	70	修士 (工学)	0.93	平成27年度	同上	
原子力システム安全工学専攻	2	20	-	40	修士 (工学)	0.65	平成24年度	同上	
材料開発工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	昭和51年度	同上	平成27年度より学生募集停止
建設工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	昭和51年度	同上	平成27年度より学生募集停止
環境システム工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	平成10年度	同上	平成27年度より学生募集停止
経営情報システム工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)	-	平成16年度	同上	平成27年度より学生募集停止
情報・制御工学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)	0.60	昭和62年度	同上	
材料工学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)	0.58	昭和61年度	同上	
エネルギー・環境工学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)	1.48	昭和61年度	同上	
生物統合工学専攻	3	7	-	21	博士 (工学)	0.54	平成18年度	同上	
技術経営研究科									
システム安全専攻	2	15	-	30	システム 安全修士 (専門職)	1.10	平成18年度	新潟県長岡市 上富岡町1603-1	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	工学部環境社会基 盤工学課程の入学 定員超過の改善に 努めること	改善意見  平成29年度入学者について以下のと おり、定員超過率の改善に努めた。 1年入学者（全体） 定員80 入学者86 超過率1.07 3年編入者（環境社会基盤工学課程） 定員47 入学者54 超過率1.14  また、第1学年の入学試験は一般入 試、推薦入試、帰国子女入試、私費 外国人入試から構成されており、一 般入試入学者については課程を区別 せず一括して募集し、第1学年第2学 期当初に課程配属を実施する。この 課程配属において、学生の希望、成 績等を考慮して配属するため、学生 の希望の多い課程（機械創造工学課 程、電気電子情報工学課程、環境社 会基盤工学課程）に学生が集中する ため、1年入学者における該当課程の 定員超過率が高くなる傾向がある。 今後、上記事項を踏まえ、定員超過 とならないよう努める。	
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	同一設置者が設置 する既設学部等 (工学部機械創造 工学課程、電気電 子情報工学課程) の入学定員超過の 改善に努めること	改善意見  平成29年度入学者について以下のと おり、定員超過率の改善に努めた。 1年入学者（全体） 定員80 入学者86 超過率1.07 3年編入者（機械創造工学課程） 定員79 入学者86 超過率1.08 3年編入者（電気電子システム工学課程） 定員79 入学者83 超過率1.05  また、第1学年の入学試験は一般入 試、推薦入試、帰国子女入試、私費 外国人入試から構成されており、一 般入試入学者については課程を区別 せず一括して募集し、第1学年第2学 期当初に課程配属を実施する。この 課程配属において、学生の希望、成 績等を考慮して配属するため、学生 の希望の多い課程（機械創造工学課 程、電気電子情報工学課程、環境社 会基盤工学課程）に学生が集中する ため、1年入学者における該当課程の 定員超過率が高くなる傾向がある。 今後、上記事項を踏まえ、定員超過 とならないよう努める。	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<工学部 環境社会基盤工学課程>

(1) 設置計画変更事項等

該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制（大学全体）

a 委員会の設置状況  
 学部及び大学院における教育方法改善に係る調査・研究、企画及び実践等を通じ技術者教育の総合的な推進を図るために、学内共同教育研究施設として教育方法開発センターを設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）  
 教育方法開発センターセンター会議を年に7～8回実施している。

c 委員会の審議事項等

- 1 授業及び研究指導の内容又は方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。
- 2 教育効果測定の方法改善及び分析に関すること。
- 3 共通教育と専門教育の教育方法の連携に関すること。
- 4 その他実践的な技術者教育の総合的な計画及び推進に関すること。

② 実施状況

a 実施内容

- 1 新任教員のためのFD研修会
- 2 FD講演会及び授業スキルアップ研究会
- 3 公開授業
- 4 授業アンケートの実施

b 実施方法

- 1 教育方法開発センターで企画立案し、教育方法開発センターを主体に組織的に実施している。
- 2 FD講演会及び授業スキルアップ研究会について、内容等を教育方法開発センターで企画立案し、学内講師または外部講師により実施している。
- 3 公開する授業を教育方法開発センターが選定し、公開授業を実施し、終了後に授業を実施した教員と授業を参観した教員間でディスカッションを実施する。
- 4 学生に対する授業アンケートを実施し、教育方法開発センターにおいて、アンケート結果を集計・分析して、授業担当教員にフィードバックしている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1 新任教員FD研修会は、年1回4月上旬に実施し、原則新任教員は全員参加としている。
- 2 FD講演会及び授業スキルアップ研究会は、年に5～7回実施し、受講希望者が受講している。
- 3 公開授業は、年に2回程度実施している。10名程度の参加状況である。
- 4 授業アンケートは、1学期に1回、2学期に1回実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  
 授業アンケート結果を教員にフィードバックするとともに、それに対する教員アンケートを実施し、教員個々の授業改善のために活用できるように組織的に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期  
 上記に記載したとおり、学生に対する授業アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等  
 授業アンケートの集計結果を冊子媒体でファイリングし、いくつかの共通エリアに置き、学生及び教員が自由に閲覧可能となっている。ただし、持ち出しは不可としている。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

環境と調和した健全な社会基盤を、適切に計画・建設・維持するための総合的視野を有し、グローバルな視点から、持続可能な社会への貢献、巨大災害への対応ができる実践的・創造的能力を備えた人材を育成するため、設置計画を適切に実施している。

#### ② 自己点検・評価報告書

- a 公表（予定）時期  
特になし
- b 公表方法

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成31年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 29年 7月 )